

企業短期経済観測調査結果  
(2021年3月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5

(注) 売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、( )内は前回調査比修正率・%)

	19年度 実績	20年度 実績見込み		21年度 計画		上期	下期
		上期	下期	上期	下期		
全産業	△ 2.1	( 0.2) △ 6.9	( 0.8) 0.2	2.0	3.6	0.7	
製造業	△ 5.3	( 0.5) △11.1	( 1.2) △ 0.6	3.2	6.3	0.9	
うち はん用・生産用・業務用機械	△11.1	( 0.2) △14.3	( 2.1) △ 7.3	3.5	3.6	3.5	
電気機械	△ 3.5	( 0.4) △ 4.4	( 0.7) 1.2	3.9	4.6	3.4	
輸送用機械	△ 6.0	( 0.4) △15.7	( 0.7) 0.3	3.4	10.3	△ 1.0	
素 材	△ 4.9	( 1.0) △ 4.0	( 2.0) 1.6	4.3	6.6	2.2	
輸 出							
製造業	△17.6	( 2.7) △10.9	( 7.1) △ 3.1	1.0	3.5	△ 1.1	
うち はん用・生産用・業務用機械	△24.1	( 2.4) △14.7	( 8.2) △ 1.4	2.4	1.9	2.7	
電気機械	△12.8	( 10.2) △11.4	( 21.4) △ 3.7	△ 9.2	3.6	△20.2	
輸送用機械	△16.8	( 0.2) △15.2	( 0.9) △ 9.9	3.2	8.0	△ 0.8	
素 材	△ 8.3	( 2.3) 11.9	( 6.0) 12.6	2.2	0.4	4.0	
内 需							
製造業	△ 3.2	( 0.2) △11.2	( 0.4) △ 0.3	3.6	6.8	1.2	
うち はん用・生産用・業務用機械	△ 2.9	(△ 0.9) △14.1	(△ 0.6) △ 9.9	4.1	4.3	3.9	
電気機械	△ 1.6	(△ 1.0) △ 3.2	(△ 1.8) 2.0	6.0	4.8	6.9	
輸送用機械	△ 4.9	( 0.5) △15.7	( 0.7) 1.2	3.5	10.6	△ 1.0	
素 材	△ 4.1	( 0.6) △ 7.5	( 1.1) △ 0.9	4.8	8.3	1.8	
非製造業	1.1	(△ 0.1) △ 2.6	( 0.5) 1.0	1.0	1.4	0.6	
うち 建設	14.9	(△ 2.1) △20.5	(△ 5.9) △27.9	1.5	△ 4.9	6.7	
不動産・物品賃貸	5.6	(△ 0.9) △16.5	(△ 1.6) △ 8.6	6.7	13.3	1.3	
運輸・郵便	△ 1.8	(△ 0.4) △ 8.5	(△ 0.8) △ 3.0	4.7	7.1	2.5	
情報通信	4.6	(△ 1.9) △ 1.5	(△ 3.7) △ 2.7	3.3	2.0	4.5	
対事業所サービス	6.7	(△ 0.6) △ 0.1	(△ 1.1) △ 1.0	△ 4.3	△10.2	0.5	
小 売	0.3	( 0.8) 3.9	( 2.1) 10.7	△ 0.1	0.8	△ 0.8	
対個人サービス	△ 2.8	(△ 0.4) △ 6.8	( 6.3) 3.0	1.7	2.8	0.7	

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

## 2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、( )内は前回調査比修正率・%)

	19年度 実績	20年度 実績見込み	20年度		21年度 計画	20年度		
			上期	下期		上期	下期	
神 奈 川	全 産 業	△11.8	( 8.6) △14.9	△32.4	( 11.1) 2.0	12.8	22.4	6.7
	製 造 業	△27.9	( 14.4) △22.1	△59.9	( 17.8) 23.8	19.2	55.2	5.0
	うち はん用・生産用・業務用機械	△23.0	( 10.6) △35.9	△39.6	( 1.7) △31.8	4.0	14.1	△ 6.1
	電気機械	17.7	( 17.5) 16.0	△25.4	( 22.0) 32.1	39.2	2.1倍	22.9
	輸送用機械	△48.5	( 19.8) △52.0	赤字転化	( 12.4) 92.3	63.4	黒字転化	2.1
	素 材	△40.5	( 21.4) 27.3	△ 8.5	( 52.9) 64.7	12.3	15.5	10.4
	非 製 造 業	7.5	( 4.7) △ 8.7	△ 3.0	( 5.1) △13.2	8.2	7.9	8.4
	うち 建 設	32.5	( 28.5) △26.9	42.4	( 21.3) △38.4	△15.9	△84.5	10.2
	不動産・物品賃貸	44.6	( 7.8) △ 7.2	49.2	( 30.1) △49.9	△45.0	△66.4	3.1
	運輸・郵便	△15.6	(△ 9.2) △66.6	△72.1	(△17.8) △56.7	87.2	78.1	97.8
情報通信	20.8	(△ 2.9) 17.6	44.3	(△ 6.0) △ 3.2	7.3	4.7	10.4	
対事業所サービス	21.5	( 10.4) 1.9	△ 0.2	( 18.0) 3.4	△15.2	△23.1	△ 9.8	
小 売	11.5	( 16.0) 12.0	18.4	( 12.0) 7.1	4.3	11.3	△ 1.9	
対個人サービス	△22.2	(△ 8.8) △50.8	赤字転化	( 9.7) △ 5.6	33.2	赤字縮小	3.6	

(売上高経常利益率)

(%)

	19年度 実績	20年度 実績見込み	20年度		21年度 計画	20年度		
			上期	下期		上期	下期	
神 奈 川	全 産 業	4.71	4.31	3.75	4.77	4.77	4.43	5.06
	製 造 業	4.25	3.84	2.54	4.83	4.44	3.70	5.02
	うち はん用・生産用・業務用機械	8.51	6.72	7.31	6.21	6.75	8.06	5.63
	電気機械	3.67	4.65	1.93	6.76	6.23	3.93	8.03
	輸送用機械	2.61	1.47	△ 1.43	3.33	2.33	0.78	3.43
	素 材	4.48	5.93	4.65	7.07	6.39	5.03	7.64
	非 製 造 業	5.15	4.74	4.76	4.72	5.08	5.06	5.09

### 3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、( )内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績見込み	21年度 計画
神 奈 川	全 産 業	23.4	(△ 8.1) △18.7	18.7
	製 造 業	14.9	(△ 8.7) △11.1	29.4
	うち はん用・生産用・業務用機械	△22.9	(△14.3) 7.2	12.3
	電気機械	50.8	(△ 3.3) 31.9	3.1
	輸送用機械	21.0	(△ 9.2) △16.9	△ 1.9
	素 材	22.2	(△15.6) △30.0	3.0倍
	非 製 造 業	35.8	(△ 7.3) △28.0	2.9
	うち 建 設	4.4倍	( 7.7) △83.1	19.1
	不動産・物品賃貸	0.3	(△ 4.2) △38.8	28.9
	運輸・郵便	93.7	(△11.5) △38.1	4.4
	情報通信	3.0倍	(△ 3.1) △74.0	△ 1.3
	対事業所サービス	3.1	(△ 9.7) △ 1.1	△41.5
	小 売	△21.3	(△ 0.5) 2.1	9.6
	対個人サービス	△46.5	(△25.3) 1.5	△13.7

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		20/9月 調 査	20/12月 調 査		21/3月 調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神	全 産 業	7	7	7	6	5
	製 造 業	11	11	9	5	5
	うち はん用・生産用・業務用機械	5	11	6	2	0
	電気機械	5	5	5	5	5
	輸送用機械	12	12	12	4	4
	素 材	18	13	13	7	10
奈	非 製 造 業	5	5	6	7	6
川	うち 建 設	5	22	22	17	17
	不動産・物品賃貸	4	△ 4	0	0	△ 5
	運輸・郵便	21	17	14	24	17
	情報通信	0	0	0	0	0
	対事業所サービス	0	△ 4	△ 4	△ 4	△ 7
	小 売	4	0	11	7	15
	対個人サービス	△ 7	7	0	0	0

#### 4. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月	
		調 査	最近	最近	先行き	最近
神 奈 川	全 産 業	△ 1 0	△ 9	△ 1 2	△ 1 3	△ 1 3
	製 造 業	5	4	△ 1	△ 5	△ 4
	うち はん用・生産用・業務用機械	8	1 1	2	3	0
	電気機械	0	0	△ 5	△ 6	0
	輸送用機械	8	4	0	0	△ 8
	素 材	8	8	0	△ 5	△ 5
	非 製 造 業	△ 2 1	△ 1 9	△ 2 1	△ 2 0	△ 2 1
	うち 建 設	△ 3 3	△ 3 3	△ 3 3	△ 3 8	△ 2 8
	不動産・物品賃貸	△ 2 2	△ 1 8	△ 2 2	△ 1 9	△ 1 9
	運輸・郵便	△ 1 8	△ 1 4	△ 2 1	△ 1 7	△ 3 1
情報通信	△ 1 8	△ 1 7	△ 2 2	△ 1 3	△ 7	
対事業所サービス	△ 2 7	△ 2 7	△ 2 3	△ 1 9	△ 2 3	
小 売	△ 7	△ 1 4	△ 1 4	△ 1 0	△ 7	
対個人サービス	△ 2 0	△ 7	△ 1 4	△ 2 0	△ 2 0	

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）  
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp